様式２

事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者名（企業名） |  | | | | |
| 主たる業種  ※当てはまるものに☑をしてください。 | □食料品製造業  □飲料・たばこ・飼料製造業  □繊維工業  □木材・木製品製造業（家具を除く）  □家具・装備品製造業  □パルプ・紙・紙加工品製造業  □印刷・同関連業  □化学工業  □石油製品・石炭製品製造業 | □プラスチック製品製造業  □ゴム製品製造業  □なめし革・同製品・毛皮製造業  □窯業・土石製品製造業  □鉄鋼業  □非鉄金属製造業  □金属製品製造業  □はん用機械器具製造業  □生産用機械器具製造業 | | | □業務用機械器具製造業  □電子部品・デバイス・  電子回路製造業  □電気機械器具製造業  □情報通信機械器具製造業  □輸送用機械器具製造業  □その他の製造業 |
| 本事業を実施する製造拠点の所在地 |  | | | | |
| 設立年月日（和暦） | 年　　月　　日 | | 資本金 | 千円 | |
| 従業員数 | 人 | |  | | |

２　事業の具体的な内容

|  |
| --- |
| 本事業を行う目的  ※事業実施の背景や目的、自社におけるこれまでの省エネ・脱炭素化に関する取組内容を記載してください。 |
|  |
| 本事業の実施内容  ※設備の導入及び設備の運用改善の取組の具体的な内容を記載してください。 |
|  |
| 設備の先進性  ※設備の先進性に関する具体的な説明を記載してください。 |
|  |
| 本事業の実施体制  ※本事業を実施する社内体制や外部専門家（省エネコンサル等）について、図を用いて説明してください。 |
|  |
| 本事業の波及効果  ※本事業の実施により見込まれる市内製造業への波及効果を記載してください。 |
|  |

３　二酸化炭素削減量の概要

※Ａ～Ｃの算定の過程については、様式３－１、３－２に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 令和５年１月～12月における施設全体の年間二酸化炭素排出量（Ａ） | t-CO2 |
| 先進的な設備の導入による削減量（Ｂ） | t-CO2 |
| 設備の運用改善の取組による削減量（Ｃ） | t-CO2 |
| 削減率　（（Ｂ＋Ｃ）÷Ａ）×100 | ％ |

４　外部専門家

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業（団体）名 |  | |
| 専門家氏名 |  | |
| 主な資格 | □技術士（電気電子部門・建設部門・衛生工学部門）  □エネルギー管理士  □建築士（１級）  □建築設備士  □ガス主任技術者（甲・乙）  □電気工事士  □電気主任技術者  □電気工事施工管理技士 | □ボイラー・タービン主任技術者  □管工事施工管理技士  □配電制御システム検査技士  □エネルギー診断プロフェッショナル  □エネルギー診断プロフェッショナル（ビル実践）  □ビル省エネ診断技術者  □EMS審査員 |
| ※上記資格を証明する、資格者証の写しを提出してください。 | |
| 省エネ・脱炭素化関連の実務経験  （上記の資格を保有していない場合のみ記載） |  | |
| ※省エネルギー関連の実務について10年以上の経験を有することを示す職務経歴書等も併せて提出してください。 | |

※外部専門家が複数となる場合は、適宜表を追加してください。

５　スケジュール

※ 項目ごとの実施期間について、始期と終期を矢印で記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |